

令和8年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会 議事要旨

1. 日 時 令和8年6月17日(水) 10:00~11:40
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所新館6階 大会議室1
3. 出席者 (委員) 梅原委員(委員長)、小川委員、坂本委員、高田委員、長瀬委員、濱中委員
(機構) 吉岡理事長、榎本理事長代理、戸田理事、塩原理事、丸山理事、
竹内監事、小川監事、保坂政策企画部長、石井総務部長、洲村財務部長、
牧野奨学事業戦略部長、井上奨学事業支援部次長、吉村留学生事業部長、
佐藤学生生活部長、塚田日本語教育センター長
(オブザーバー) 文部科学省高等教育局学生支援課、
同参事官(国際担当) 付留学生交流室
4. 議 題 令和7年度業務実績・自己評価案について
5. 資 料 資料1 令和7年度業務実績のポイント
資料2 令和7年度業務実績等報告書(案)
資料3 独立行政法人日本学生支援機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況(案)
資料4 独立行政法人日本学生支援機構の令和7年度業務実績に関する評価意見(案)
6. 議事要旨 委員の互選により梅原委員が委員長に選出された。また、委員長代理には坂本委員が指名された。

資料1~資料4に基づく事務局からの説明が行われた後、これらに関する質疑が行われ、委員からは、以下のような意見が述べられた。

- ・多子世帯への支援拡充による給付奨学金の申込者数増加に対応した現場の努力には、敬意を表したい。A評定にしてもよいくらいである。
- ・奨学金の代理返還制度について、企業に対し、制度のさらなる認知向上を目指してもらいたい。採用向けの様々な媒体や団体を通じて、大企業以外の企業に対しても幅広くアプローチしていくのがよいのではないか。
- ・ホームページに加えて各種SNSを活用し、各事業の情報を積極的に発信してもらいたい。
- ・日本留学試験を活用した渡日前入学許可実施校数を増加させるために、何が大学等におけるボトルネックになっているかについて注視してもらいたい。
- ・一般管理費・業務経費の削減について、現在の物価高騰の中で数値目標を達成するためには、必要なものまで削ることになってしまうのではないか。経済情勢を勘案して関係各所と相談しながら効率化を進めてもらいたい。
- ・制度改正等によって新たな業務が加わる際には、既存業務を棚卸しして統合・重点化を図ることにより、持続可能で利用者にとって分かりやすい制度となるようにしてもらいたい。

議論の結果、資料2の自己評価案及び資料3の評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況案については妥当であると認められるとともに、資料4の評価意見案については、質疑において提示された意見を反映させて取りまとめる旨説明があり、了承された。

以上